

「議案第38号 令和5年度川崎市一般会計予算」等の組替えを求める動議の提出について

上記の動議を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第15条の規定により提出いたします。

令和5年3月13日

川崎市議会議長 橋本 勝 様

提出者	川崎市議会議員	宗 田 裕 之
	〃	大 庭 裕 子
	〃	渡 辺 学
	〃	片 柳 進
	〃	石 川 建 二
	〃	井 口 真 美
	〃	勝 又 光 江
	〃	赤 石 博 子
	〃	後 藤 真左美
	〃	小 堀 祥 子
	〃	市 古 次 郎

「議案第38号 令和5年度川崎市一般会計予算」等の組替えを求める動議

「議案第38号 令和5年度川崎市一般会計予算」、「議案第39号 令和5年度川崎市競輪事業特別会計予算」、「議案第41号 令和5年度川崎市国民健康保険事業特別会計予算」、「議案第45号 令和5年度川崎市介護保険事業特別会計予算」、「議案第46号 令和5年度川崎市港湾整備事業特別会計予算」、「議案第50号 令和5年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算」、「議案第53号 令和5年度川崎市下水道事業会計予算」、「議案第54号 令和5年度川崎市水道事業会計予算」について、市長は別紙要領により速やかに組替えをなし、再提出することを要求する。

(別 紙)

1 組替えを求める理由

物価高騰はあらゆる分野に及んでおり、2023年1月の総務省消費者物価指数は、総合指数で前年同月比4.2%上昇し、1989年の消費税導入後の水準を上回る、41年ぶりの高い伸びとなった。消費者物価指数を用いて負担増を試算すると、平均的な2人以上の世帯で年間14.3万円という試算もある。来月までに1万品目を超える値上げが予定されており、物価高騰の影響は低所得世帯ほど重くのしかかっている。水道料金の減額や給食費の無償化、奨学金の拡充、医療費・介護利用料の値下げ、市内中小企業への直接支援、労働者の賃金引上げなど市民に直接届く支援が必要とされる。

新型コロナウイルス感染症による解雇、雇い止めは厚生労働省が把握しているだけで現在14万3千人を超え、実態はさらに多いとみられる。中小企業や小規模事業者は新型コロナウイルス、物価高騰によって大きなダメージを受け、景気低迷も加わり、三重四重の打撃を被っている。

日本の子どもの貧困率は10%を超え、約7人に1人の子どもが「貧困ライン」を下回っており、ひとり親世帯については半分が貧困状態にある。厚生労働省の発表によると、母子世帯の年間平均就労収入が236万円で、母子家庭の母親を含む、非正規雇用の女性がより深刻な状況に陥っている。さらに、年金給付は今年4月から0.4%の減額となる予定だが、「マクロ経済スライド」の発動により、0.6%の削減になるなど、社会保障制度は改悪され続けている。

日本の勤労者の実質給与額は、近年ではバブル崩壊後の年収472万円が最高額で、いまだに回復できていない。日本は「賃金が上がらない国」となっている。また、非正規労働者が約4割に上り、貧困と格差が広がっている。

こうした中、地方自治体には国の悪政から市民生活を守る防波堤の役割を果たすことが求められているが、新年度予算案は、市民の福祉や暮らし、市内中小企業への支援、雇用対策など極めて不十分なものとなっている。

その一方で、不要不急な大規模事業への予算は大幅に増えており、市民にとって必要のない臨港道路東扇島水江町線整備に約50億円、コンテナターミナル整備事業に約22億円、東扇島堀込部土地造成事業に約2億円など臨海部に係るものとして約104億円といった多額の予算が計上されている。

我が党は、市民生活を支えるための緊急課題に絞って、次の組替えの基本方針及び内容により2023年度予算案の再提出を求めるものである。

2 組替えの基本方針

- (1) 新型コロナ対策として、これから発熱外来を実施する医療機関への準備費用として直接的な財政支援を行う。また、高齢者入所施設等の介護現場では、直接的な身体接触が必要となる上、クラスターが発生しやすい状況があり感染を予防するためにも、入所者への定期的なPCR検査を行う。
- (2) 子育て世代の賃金・経済状況が悪化する中で、保育料負担軽減のため、第2子保育料の無料化を行う。また、保育士の平均年収が全産業平均より低く、保育士の確保が困難になっている中で、市単独の保育士への処遇改善をさらに上乘せする。私立幼稚園の入園料について補助制度を創設する。一人ひとりの子どもに目が行き届き、学習・生活指導などあらゆる面から教育条件を改善する有効策として、少人数学級を中学3年生まで実施する。
- (3) 高齢者に増税・負担が集中している状況下で、介護保険料を第7期の額に戻す。安心して介護を受けられるよう、介護援助手当を復活、特別養護老人ホームを増設し、人材確保が困難な介護老人福祉施設等に職員の定着・確保を図るための支援を行う。削減した障害者支援施設等運営費の市単独定率加算を復活するとともに、非課税世帯などの低所得の障がい者の医療費を無料にし、重度障害者等入院時食事代補助制度を復活する。さらに、補聴器の購入費用の助成を行う。
- (4) 貧困と格差が拡大している状況下で、被保護世帯への上下水道料金の基本料金減免の復活により、低所得世帯への生活応援を図る。とりわけ、「子どもの貧困」が深刻化する中で、小中学校の給食費無償化、小・中学校の自然教室の食事代補助、生活保護・就学援助世帯の入学祝金・修学旅行支度金、就学援助世帯への眼鏡支給・社会見学等の実費支給補助を復活するとともに、市立定時制高校の夜食代補助を復活する。
- (5) 大学生の約半数が奨学金制度を利用していることから、若者支援として返済が不要な給付型大学奨学金を拡充し、生活を支えるため、単身者家賃補助として1ヶ月1万円の補助を行う。
- (6) 中小企業活性化条例の施行にふさわしく、工場の家賃や機械リース代などの固定費補助制度創設で中小・零細企業者を直接下支えする。建設業の振興とともに経済波及効果が大きく、市民にも喜ばれる住宅リフォーム助成事業を創設する。雇用を巡る環境が厳しい中、こうした取組により雇用拡大を図る。
- (7) 防災対策の第一の要である旧耐震基準の木造住宅の耐震化促進を図るため、助成対象件数を増やす。
- (8) 国際コンテナ戦略港湾関連や、臨海部の基盤整備等への投資、臨港道路東扇島水江町線など市民生活にとって必要性が示されない橋の整備、高速川崎縦貫道路など、不要不急の大規模事業を中止・延期することで、一般

会計の市債発行を抑制し、後年度負担の軽減を図る。

3 組替えの内容

不要不急の大規模事業の中止と基金からの借入れ、取崩しなどにより、後年度負担を軽減するとともに、約177億円を確保し、次の「(2)歳出予算の組替え」に掲げた施策を実施する。

(1) 歳入予算等の組替え

- ア 国際コンテナ戦略港湾関連事業（東扇島コンテナターミナル整備、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度等）の中止（市債発行約10億2,500万円の抑制など：事業費約21億9,443万円）
- イ 東扇島掘込部土地造成事業の中止（事業費約2億1,677万円）
- ウ 臨港道路東扇島水江町線整備の推進事業の中止（一般財源約990万円、市債発行約45億4,000万円の抑制など：事業費約50億7万円）
- エ 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備の中止（臨海部活性化推進事業、国際戦略拠点地区整備推進事業）（一般財源約6億4,232万円、市債発行約1億5,900万円の抑制など：事業費約10億3,036万円）
- オ 高速川崎縦貫道路関連事業（川崎縦貫道路整備事業、高速川崎縦貫道路409号新設改築等）の中止（一般財源約1億922万円、市債発行約8億3,000万円の抑制など：事業費約9億5,518万円）
- カ 競輪施設等整備事業基金（約11.6億円）、競輪事業運営基金（約9.6億円）、港湾整備事業基金（約33.2億円）、土地開発基金（約8.8億円）、減債基金（約2925.1億円）等の当面使用する予定のない基金から借入れ、取崩し（約170億円）

(2) 歳出予算の組替え

- ア 発熱外来を実施する医療機関への支援金支給
- イ 高齢者入所施設等の入所者に対する新型コロナウイルス感染症検査の実施
- ウ 介護保険料の基準月額保険料を第7期の額に減額
- エ 特別養護老人ホームの緊急増設
- オ 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の人材確保のための補助
- カ 介護援助手当の復活
- キ 障害者支援施設等運営費の市単独定率加算の復活
- ク 障がい者で低所得1、2の方の医療費の無料化
- ケ 重度障害者等の入院時食事代補助の復活
- コ 被保護世帯への上下水道料金の基本料金減免の復活
- サ 第2子保育料の無料化

- シ 認可保育所等の保育士の処遇改善
- ス 私立幼稚園の入園料の補助
- セ 少人数学級を中学3年生まで実施
- ソ 小・中学校の就学援助費の復活（生活保護世帯等への入学祝金・修学旅行支度金、眼鏡支給・社会見学費等）
- タ 小・中学校の給食費無償化
- チ 小・中学校の自然教室の食事代補助の復活
- ツ 定時制高校夜食費の復活
- テ 給付型大学奨学金の拡充
- ト 木造住宅の耐震補強工事への補助拡充
- ナ 中小・零細企業への固定費（貸工場の家賃、機械のリース代等）の補助
- ニ 住宅リフォーム助成制度の創設
- ヌ 補聴器購入費用の助成
- ネ 単身者家賃補助